

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野々村 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第1四半期の業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	376	50.6	△51	-	△51	-	△53	-
2023年6月期第1四半期	249	-	△124	-	△122	-	△132	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△14.04	-
2023年6月期第1四半期	△34.87	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,578	801	50.8
2023年6月期	1,681	854	50.8

（参考）自己資本 2024年6月期第1四半期 801百万円 2023年6月期 854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	33.4	△90	-	△91	-	△94	-	△24.66
通期	1,650	23.5	△130	-	△135	-	△140	-	△36.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	4,351,308株	2023年6月期	4,351,308株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	539,812株	2023年6月期	539,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	3,811,535株	2023年6月期1Q	3,811,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における外食業界は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが5類に移行したことにより、行動制限が緩和され、コロナ禍により落ち込んでいた外食需要の全体的な高まりがあり、徐々に回復の兆しが見えてきました。一方で、不安定な国際情勢を背景としたエネルギーコストの上昇、世界的な物価上昇による原材料費や水道光熱費の高騰、また人手不足に起因する人件費の上昇のみならず、最低賃金の引き上げに伴う賃金の上昇が現実的となり、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社は、事業ポートフォリオの組み替えを進めるとともに、運営店舗のコスト構造の見直しを進め、アフターコロナの環境下においてもお客様にお選びいただける店舗体制づくりを進めております。

当社が主力として運営しております居酒屋業態においては、飲食店でご飲食する素晴らしさを感じていただけるように、企業理念を具現化するための20項目を定めてスタッフ全員が一丸となって取り組み、お客様に笑顔でお帰りいただくように注力しております。ミステリーショッパーによるお客様の声を店舗の営業に活かすことにより一人でも多くのお客様にご来店いただけるお店づくりに取り組んでおります。新たに採用においても、様々な媒体やリアル採用、SNSの活用や飲食とは別の業態への進出による新たな人材採用も進めております。

店舗戦略においては前期末に業態転換のために閉店していた「日本海庄や武蔵浦和店」が、「じんべえ太郎」、「VANSAN」、新たに取り組む女性専用AIパーソナルジム「FURDI（ファディー）」の3店舗として10月開店の準備を進めております。この武蔵浦和店再生のプロジェクトを当社の業績回復の起爆剤として、推し進めてまいります。

当第1四半期会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」16店舗、「日本海庄や」3店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」7店舗、Italian Kitchen「VANSAN」2店舗の合計29店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高376,339千円、売上総利益は258,462千円、販売費及び一般管理費については310,428千円となり、営業損失は51,965千円となりました。

経常損失につきましては51,717千円、税引前四半期純損失52,642千円となり、四半期純損失53,498千円となりました。

なお、当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は740,916千円となり、前事業年度末に比べて143,814千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が137,946千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は838,031千円となり、前事業年度末に比べて41,216千円の増加となりました。これは主に、建物等の有形固定資産が33,934千円増加、長期前払費用が5,782千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は202,403千円となり、前事業年度末に比べて38,907千円の減少となりました。これは主に、未払消費税の減少23,658千円等によるものであります。

また、固定負債は575,278千円となり、前事業年度末に比べて10,168千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少8,505千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は801,266千円となり、前事業年度末に比べて53,521千円の減少となりました。四半期純損失の計上の結果、利益剰余金が53,498千円減少したことによるものであります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行にともない、お客様のご来店客数の回復傾向は顕著となり、それに伴う売上高も回復してまいりました。しかしながら地域により売上高の回復には大きく差が出始めており、利益の回復も限定的な状態となっております。

また当社は6期に亘り多寡はあるものの営業損失を計上しており、当第1四半期においても業績回復の途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として下記の改善策を実施しております。

まず事業の収益改善、店舗損益構造の改革を実施しております。具体的には下記武蔵浦和店再生プロジェクトの取組みを例とした既存店舗の活性化を図り売上を取り戻すための基本施策を一つ一つ実施しております。コスト改善に関しては、仕入に関する新システムの導入、販促活動の抜本的な見直しを実施しております。またコロナ禍を経て変化したお客様の行動様式を捉え、既存店の駅前立地を活かし、アフターコロナで好調なVANSAN業態及

びじんべえ太郎業態への業態変更に取り組むとともに、既存ブランドにおいてもお客様が入店したくなるファサードへの改装を計画しております。

次に資金繰りの安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関からの協調融資による新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付の長期低利融資を活用し、また当座貸越の枠の設定及び活用を視野にいれながら、運転資金の維持確保と一定額のキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。

これらの対応策により売上高の回復とともに店舗収益改善と事業の効率化を図り、収益構造の改善を行ってまいります。

当社は、当第1四半期会計期間末現在で、現預金残高670,535千円、純資産残高801,266千円を有しており、安定的な財政状態を維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,482	670,535
売掛金	39,855	33,195
原材料	12,794	12,203
前払費用	18,502	18,814
その他	5,096	6,166
流動資産合計	884,731	740,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	257,595	258,808
土地	213,034	213,034
その他（純額）	44,468	77,188
有形固定資産合計	515,097	549,031
無形固定資産		
	12,955	12,955
投資その他の資産		
差入保証金	198,032	199,032
その他	76,882	83,178
貸倒引当金	△6,152	△6,166
投資その他の資産合計	268,762	276,044
固定資産合計	796,814	838,031
資産合計	1,681,545	1,578,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,609	37,005
1年内返済予定の長期借入金	36,042	33,717
未払法人税等	4,916	1,228
賞与引当金	1,145	4,580
その他	159,598	125,871
流動負債合計	241,310	202,403
固定負債		
長期借入金	485,621	477,116
資産除去債務	90,910	89,621
その他	8,915	8,540
固定負債合計	585,447	575,278
負債合計	826,757	777,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	313,600	313,600
利益剰余金	1,105,173	1,051,674
自己株式	△622,129	△622,159
株主資本合計	846,644	793,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,143	8,151
評価・換算差額等合計	8,143	8,151
純資産合計	854,787	801,266
負債純資産合計	1,681,545	1,578,947

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	249,918	376,339
売上原価	81,094	117,876
売上総利益	168,824	258,462
販売費及び一般管理費	293,603	310,442
営業損失(△)	△124,778	△51,979
営業外収益		
受取利息	7	3
受取家賃	1,618	-
貸倒引当金戻入額	524	-
その他	389	520
営業外収益合計	2,539	523
営業外費用		
支払利息	19	259
その他	-	2
営業外費用合計	19	261
経常損失(△)	△122,258	△51,717
特別損失		
減損損失	1,451	-
店舗閉鎖損失	-	925
貸倒引当金繰入額	7,826	-
特別損失合計	9,277	925
税引前四半期純損失(△)	△131,536	△52,642
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,234
法人税等調整額	△545	△378
法人税等合計	1,357	855
四半期純損失(△)	△132,894	△53,498

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。